



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 久悦
(氏名) 新居田 卓史
配当支払開始予定日

TEL 03-3966-1128
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,180	1.9	3,248	16.2	3,634	17.3	2,314	14.3
25年3月期	19,802	△3.8	2,795	7.1	3,099	12.0	2,025	22.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,661百万円 (15.6%) 25年3月期 2,302百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	99.73	—	8.1	10.1	16.1
25年3月期	87.27	—	7.7	9.1	14.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 157百万円 25年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,249	29,552	79.3	1,273.39
25年3月期	34,888	27,287	78.2	1,175.67

(参考) 自己資本 26年3月期 29,552百万円 25年3月期 27,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,066	△3,134	△652	9,174
25年3月期	2,442	774	△627	9,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	395	19.5	1.5
26年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	418	18.0	1.5
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,480	10.3	1,440	8.4	1,585	3.3	1,130	11.3	48.69
通期	21,190	5.0	3,110	△4.3	3,360	△7.6	2,360	2.0	101.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,661,000 株	25年3月期	23,661,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	453,473 株	25年3月期	450,481 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,207,793 株	25年3月期	23,210,762 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,492	1.1	2,080	11.2	2,580	13.0	1,646	4.5
25年3月期	19,286	△3.7	1,870	21.4	2,282	29.0	1,576	44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	70.79	—
25年3月期	67.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
26年3月期	30,020		22,434		74.7	964.73		
25年3月期	28,545		21,103		73.9	907.47		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,434百万円 25年3月期 21,103百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	10.7	990	13.6	1,060	5.2	770	17.2	33.11
通期	20,500	5.2	1,940	△6.7	2,300	△10.9	1,690	2.7	72.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な財政金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費の改善の動きが見られました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する若干の持ち直しもある一方、企業間競争も一段と激化していることから、厳しい経営状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は201億8千万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は32億4千8百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は36億3千4百万円（前年同期比17.3%増）、当期純利益は23億1千4百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

② 機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の抑制等により、売上は減少しました。

この結果、売上高は127億円（前年同期比1.3%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

「ポータブル型複合ガス検知器」は、石油業界向けの需要が好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、売上高は64億4百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

その他測定機器

「表面分析装置」は研究機関向けに、また「VOC濃度計」は船舶業界向けに好評を博しました。

この結果、売上高は10億7千5百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は米国の景気拡大に牽引され、全体として景気は緩やかに回復するものと見込まれる一方、消費税率引き上げによる需要の変動や為替変動の懸念など先行き不透明感が続くものと考えられます。

産業防災保安機器業界におきましても、緩やかな景気回復が期待されますが、国内半導体業界を取り巻く環境や為替変動等の懸念材料を考慮に入れると、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

平成26年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	211億9千万円	(前期比5.0%増)
営業利益	31億1千万円	(前期比4.3%減)
経常利益	33億6千万円	(前期比7.6%減)
当期純利益	23億6千万円	(前期比2.0%増)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して23億6千1百万円増加し、372億4千9百万円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が15億6百万円減少、受取手形及び売掛金が9億3千1百万円減少、電子記録債権が5億6千1百万円増加、有価証券が12億4千8百万円増加、商品及び製品が1億9千7百万円減少しております。

固定資産につきましては、理研計器開発センターの新築工事着手金支払い等により、建設仮勘定が26億9千3百万円増加しております。

投資その他の資産につきましては投資有価証券が4億2千6百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9千6百万円増加し、76億9千7百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億6千4百万円増加し、295億5千2百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億3千万円減少し、91億7千4百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を34億1千5百万円、減価償却費を7億5千7百万円、売上債権の減少を4億3千万円、たな卸資産の減少を2億8千9百万円計上した一方で、法人税等の支払額が9億5千5百万円、従来の前払年金費用にあたる退職給付に係る資産の増加が2億1千8百万円、仕入債務の減少が3億4千万円、為替差益が2億7千1百万円あったこと等により、30億6千6百万円と前連結会計年度と比べ収入が6億2千4百万円（25.6%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億5千7百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出28億5千9百万円、定期預金の預入による支出4億2千9百万円があったこと等により、△31億3千4百万円（前連結会計年度は7億7千4百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億3千万円、配当金の支払額3億9千4百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千8百万円があったこと等により、△6億5千2百万円と前連結会計年度と比べ支出が2千5百万円（4.0%）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	73.6	76.5	78.2	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	50.3	43.4	43.7	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.8	1.4	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.9	30.6	37.9	47.7	66.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき1円増配し、1株当たり9円50銭とさせていただきます。

この結果、年間配当金は、1株当たり18円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり18円（うち、中間配当9円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力（価格・技術・品質）の強化、②販売サービス体制の充実を積極的に推進しております。

競争力強化の具体先としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の充実につきましては、全国各地に営業所、サービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

（3）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,316,234	7,809,597
受取手形及び売掛金	8,607,774	7,676,525
電子記録債権	44,840	606,289
有価証券	601,495	1,850,125
商品及び製品	1,302,529	1,105,011
仕掛品	1,033,307	1,019,709
原材料及び貯蔵品	553,595	501,533
繰延税金資産	538,041	590,379
その他	259,927	339,565
貸倒引当金	△7,441	△4,907
流動資産合計	22,250,304	21,493,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,228,819	※2 6,190,598
減価償却累計額	△4,271,194	△4,438,772
建物及び構築物(純額)	1,957,624	1,751,826
機械装置及び運搬具	979,355	※2 944,970
減価償却累計額	△875,069	△852,473
機械装置及び運搬具(純額)	104,286	92,496
土地	4,712,528	4,553,583
リース資産	1,022,199	1,369,050
減価償却累計額	△506,644	△726,088
リース資産(純額)	515,554	642,961
建設仮勘定	89,334	2,782,566
その他	2,353,396	2,377,183
減価償却累計額	△2,180,600	△2,246,169
その他(純額)	172,795	131,014
有形固定資産合計	7,552,124	9,954,449
無形固定資産		
ソフトウェア	446,815	415,179
ソフトウェア仮勘定	41,892	—
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	506,749	433,221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,828,574	※1 3,255,301
前払年金費用	208,992	—
退職給付に係る資産	—	427,877
繰延税金資産	142,338	74,858
長期預金	500,000	500,000
その他	※1 909,657	※1 1,120,602
貸倒引当金	△10,241	△10,592
投資その他の資産合計	4,579,321	5,368,047
固定資産合計	12,638,195	15,755,718
資産合計	34,888,500	37,249,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102,609	1,808,524
短期借入金	975,235	980,000
リース債務	190,367	219,965
未払費用	284,958	286,105
未払法人税等	500,849	668,109
繰延税金負債	1,460	493
賞与引当金	489,244	603,396
製品保証引当金	95,390	134,392
受注損失引当金	—	6,423
設備関係支払手形	4,340	—
その他	566,441	644,830
流動負債合計	5,210,898	5,352,241
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	915,580	880,580
長期未払金	223,489	83,190
リース債務	387,013	494,455
繰延税金負債	365,948	398,324
退職給付引当金	94,167	—
退職給付に係る負債	—	85,066
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,389,699	2,345,117
負債合計	7,600,598	7,697,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	21,503,683	23,422,921
自己株式	△261,016	△263,360
株主資本合計	26,634,385	28,551,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724,062	804,887
為替換算調整勘定	△70,546	196,019
その他の包括利益累計額合計	653,516	1,000,907
純資産合計	27,287,901	29,552,187
負債純資産合計	34,888,500	37,249,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	19,802,060	20,180,208
売上原価	11,369,665	10,756,779
売上総利益	8,432,395	9,423,429
販売費及び一般管理費		
支払手数料	503,067	454,919
広告宣伝費	72,790	78,509
給料及び手当	1,772,318	1,893,244
賞与引当金繰入額	191,958	271,957
退職給付費用	△12,671	63,973
研究開発費	※1 1,184,115	※1 1,382,112
減価償却費	57,605	57,163
その他	1,867,358	1,972,846
販売費及び一般管理費合計	5,636,542	6,174,726
営業利益	2,795,852	3,248,703
営業外収益		
受取利息	8,607	13,812
受取配当金	52,128	86,219
為替差益	104,725	102,095
負ののれん償却額	15,527	—
持分法による投資利益	74,463	157,657
受取保険金及び配当金	67,086	42,157
雑収入	50,568	37,743
営業外収益合計	373,106	439,685
営業外費用		
支払利息	50,457	45,916
社債発行費	7,584	—
雑損失	11,149	7,945
営業外費用合計	69,190	53,862
経常利益	3,099,767	3,634,526
特別利益		
固定資産売却益	※2 51,051	※2 1,463
補助金収入	—	3,301
特別利益合計	51,051	4,764
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,483	※3 687
投資有価証券評価損	1,642	—
ゴルフ会員権評価損	4,671	—
固定資産圧縮損	—	3,206
減損損失	—	※4 219,521
貸倒引当金繰入額	—	50
特別損失合計	14,797	223,465
税金等調整前当期純利益	3,136,022	3,415,826
法人税、住民税及び事業税	978,646	1,097,481
法人税等調整額	131,731	3,762
法人税等合計	1,110,377	1,101,244
少数株主損益調整前当期純利益	2,025,644	2,314,581
当期純利益	2,025,644	2,314,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,025,644	2,314,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,569	80,573
為替換算調整勘定	95,648	161,897
持分法適用会社に対する持分相当額	5,820	104,919
その他の包括利益合計	※1 277,038	※1 347,390
包括利益	2,302,683	2,661,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,683	2,661,972
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	19,873,389	△258,900	25,006,208
当期変動額					
剰余金の配当			△395,351		△395,351
当期純利益			2,025,644		2,025,644
自己株式の取得				△2,116	△2,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,630,293	△2,116	1,628,177
当期末残高	2,565,500	2,826,219	21,503,683	△261,016	26,634,385

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	549,071	△172,593	376,477	25,382,685
当期変動額				
剰余金の配当				△395,351
当期純利益				2,025,644
自己株式の取得				△2,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174,991	102,047	277,038	277,038
当期変動額合計	174,991	102,047	277,038	1,905,216
当期末残高	724,062	△70,546	653,516	27,287,901

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	21,503,683	△261,016	26,634,385
当期変動額					
剰余金の配当			△395,342		△395,342
当期純利益			2,314,581		2,314,581
自己株式の取得				△2,343	△2,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,919,238	△2,343	1,916,895
当期末残高	2,565,500	2,826,219	23,422,921	△263,360	28,551,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	724,062	△70,546	653,516	27,287,901
当期変動額				
剰余金の配当				△395,342
当期純利益				2,314,581
自己株式の取得				△2,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	80,825	266,565	347,390	347,390
当期変動額合計	80,825	266,565	347,390	2,264,286
当期末残高	804,887	196,019	1,000,907	29,552,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,136,022	3,415,826
減価償却費	729,056	757,977
減損損失	—	219,521
負ののれん償却額	△15,527	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,767	△2,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,340	114,151
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22,337	39,002
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,619	6,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,403	△94,167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	85,066
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△208,992	208,992
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△427,877
受取利息及び受取配当金	△60,735	△100,031
受取保険金	△67,086	△42,157
支払利息	50,457	45,916
社債発行費	7,584	—
為替差損益 (△は益)	△149,818	△271,511
持分法による投資損益 (△は益)	△74,463	△157,657
固定資産売却損益 (△は益)	△42,568	△776
固定資産除却損	8,683	4,572
固定資産圧縮損	—	3,206
補助金収入	—	△3,301
ゴルフ会員権評価損	4,671	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,642	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△443,133	430,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,097,844	289,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,350	△340,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,235	△14,366
その他	△530,839	△315,986
小計	3,129,424	3,849,455
利息及び配当金の受取額	91,100	142,097
利息の支払額	△51,229	△45,916
法人税等の支払額	△879,235	△955,908
保険金の受取額	152,323	77,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442,381	3,066,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△477,386	△429,208
定期預金の払戻による収入	811,427	357,120
有形固定資産の取得による支出	△389,438	△2,859,156
有形固定資産の売却による収入	984,747	4,818
無形固定資産の取得による支出	△140,857	△101,330
投資有価証券の取得による支出	△16,600	△159,688
投資有価証券の売却による収入	—	49,680
補助金の受取額	—	3,301
ゴルフ会員権の売却による収入	2,619	—
貸付金の回収による収入	210	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,719	△3,134,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△446,945	△430,235
社債の発行による収入	392,415	—
社債の償還による支出	△400,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178,879	△228,134
自己株式の純増減額 (△は増加)	△257	△430
配当金の支払額	△394,089	△394,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,754	△652,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,841	390,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,809,188	△330,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,418	9,504,606
現金及び現金同等物の期末残高	9,504,606	9,174,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
理研サービス株式会社
理研計器関西サービス株式会社
理研計器西日本サービス株式会社
理研実業股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京マイクロ精器株式会社
RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、サービス子会社3社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用(148,890千円)は、発生時に全額費用計上しております。
数理計算上の差異(△170,924千円)は、発生時に全額費用計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が427,877千円、退職給付に係る負債が85,066千円計上されております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,652,614千円は、「受取手形及び売掛金」8,607,774千円、「電子記録債権」44,840千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	561,066千円	752,579千円
その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

※2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	132,425千円	134,415千円
機械装置及び運搬具	—	1,216
計	132,425	135,632

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	1,184,115千円	1,382,112千円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	49,757千円	—千円
機械及び装置	—	121
車両及び運搬具	1,294	1,342
計	51,051	1,463

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	2,868千円	160千円
土地	5,174	—
車両及び運搬具	44	—
工具・器具及び備品	396	526
計	8,483	687

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
埼玉県桶川市	工場	建物及び土地
栃木県宇都宮市	営業所	建物及び土地
神奈川県伊勢原市	出張所	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

工場の移転(予定)及び営業所・出張所の閉鎖に伴い、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は219,521千円であります。この内訳は、建物56,942千円、土地162,578千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産については遊休資産に準じて個別に取扱いをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	271,150千円	125,191千円
組替調整額	1,642	—
税効果調整前	272,793	125,191
税効果額	△97,223	△44,618
その他有価証券評価差額金	175,569	80,573
為替換算調整勘定		
当期発生額	95,648	161,897
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,820	104,919
その他包括利益合計	277,038	347,390

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
12,873,626	5,934,702	993,731	19,802,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
15,708,068	2,246,774	1,847,217	19,802,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
12,700,170	6,404,709	1,075,328	20,180,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
15,721,222	2,473,500	1,985,485	20,180,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175円67銭	1,273円39銭
1株当たり当期純利益金額	87円27銭	99円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,025,644	2,314,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,025,644	2,314,581
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,210	23,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	7,519	59.4	7,401	56.4	△117
	可搬型ガス検知警報機器	4,262	33.6	4,719	36.0	456
	その他測定機器	884	7.0	999	7.6	114
	合計	12,667	100.0	13,120	100.0	453
受注高	定置型ガス検知警報機器	12,326	64.4	13,043	63.4	716
	可搬型ガス検知警報機器	5,817	30.4	6,434	31.3	617
	その他測定機器	997	5.2	1,101	5.3	104
	合計	19,141	100.0	20,580	100.0	1,438
売上高	定置型ガス検知警報機器	12,873	65.0	12,700	63.0	△173
	可搬型ガス検知警報機器	5,934	30.0	6,404	31.7	470
	その他測定機器	993	5.0	1,075	5.3	81
	合計	19,802	100.0	20,180	100.0	378
	海外売上高(内数)	4,093	20.7	4,458	22.1	364
受注残高	定置型ガス検知警報機器	907	60.5	1,250	65.8	343
	可搬型ガス検知警報機器	387	25.9	417	22.0	30
	その他測定機器	204	13.6	230	12.2	26
	合計	1,499	100.0	1,899	100.0	400

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

(2) 役員の変動

(平成26年6月26日付予定)

① 代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

昇任予定取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
小谷野 純一	取締役常務執行役員 開発・生産本部長	取締役執行役員 開発・生産本部長